



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 住友軽金属工業株式会社
コード番号 5738 URL <http://www.sumitomo-LM.co.jp>
代表者 (役職名) 社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 山内重徳
(氏名) 川島輝夫
TEL 03-3436-9771
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	233,530	△16.1	5,208	—	3,017	—	△6,480	—
21年3月期	278,189	△15.1	△7,690	—	△14,299	—	△18,143	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△15.95	—	△28.4	1.0	2.2
21年3月期	△49.42	—	△50.9	△4.1	△2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 414百万円 21年3月期 △219百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	309,897	28,600	8.9	64.18
21年3月期	321,330	18,934	5.6	48.83

(参考) 自己資本 22年3月期 27,727百万円 21年3月期 17,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	17,844	1,669	△21,779	7,415
21年3月期	351	△10,948	12,230	9,093

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	120,000	7.0	6,600	—	4,400	—	3,300	—	7.63
通期	240,000	2.8	14,200	172.6	10,000	231.4	7,000	—	16.20

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 432,038,867株 21年3月期 367,567,811株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 31,514株 21年3月期 480,317株

(注)1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	173,828	△16.9	4,315	—	1,239	—	△11,600	—
21年3月期	209,243	△13.6	△10,155	—	△12,809	—	△17,626	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△28.56	—
21年3月期	△48.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	259,089	19,077	7.4	44.16
21年3月期	280,563	21,193	7.6	57.73

(参考)自己資本 22年3月期 19,077百万円 21年3月期 21,193百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	90,000	8.1	5,300	—	3,800	—	3,600	—	8.33
通期	180,000	3.6	10,000	131.7	6,800	448.5	5,500	—	12.73

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、前年度後半から今年度前半にかけて続いた急激な景気後退は底を打ち、新興国を中心とした海外市場の回復や経済対策等による下支えを背景に企業収益も徐々に改善に向かうなど、緩やかな回復基調を辿りました。しかしながら、設備投資需要及び個人消費は低調に推移し、雇用情勢も低水準に留まるなど、厳しい状況が続きました。

このような経済環境の下、アルミ圧延業界におきましては、需要は前年度後半の大幅な落ち込みから持ち直し、自動車関連や輸出向けなどを中心に全般的に回復してきておりますものの、依然として厳しい環境下にあります。また、伸銅業界におきましても、景気悪化以降エアコンの需要が低迷を続けていることなどにより、主力の空調用銅管の需要は低水準に推移いたしました。

こうした状況の下、当期の当社グループの業績につきましては、販売数量の減少に加えて、前年度後半以降の原材料価格急落に伴う販売価格の下落により、売上高は233,530百万円と前期より16.1%減少いたしました。しかしながら、損益面におきましては、需要減少への対策として、より一層の人件費並びに経費の削減等を実施してまいりましたほか、グループの企業基盤強化を目的としたアルミ加工品事業再構築の効果などにより、経常利益は3,017百万円と前期より大幅に好転いたしました。一方、当期純損益につきましては、アルミ押出素材・部材加工事業及びアルミ加工品事業の再編に伴う設備の減損損失や資産の処分等の事業再編損を計上したことなどにより、6,480百万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

日 本

地金市況価格の下落及び販売量の減少により、売上高は214,955百万円(前連結会計年度比18.9%減)となりました。損益面におきましては、前期には多額の棚卸資産の評価損を計上されていたこと、また、コストダウンに努めたことなどにより、営業利益は5,631百万円と大幅に好転いたしました。

豪 州

地金市況価格は下落したものの、一部の販売について先物予約を実施していたことから売上高は4,306百万円(同30.3%増)となりましたが、損益面では地金市況価格下落の影響全てを排除できず、762百万円の営業損失となりました。

その他の地域

前期に新規連結対象となった子会社の影響が当期より発生していることから、売上高は14,268百万円(同43.4%増)と増加し、営業利益も185百万円(同667.2%増)と大きく増加いたしました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気は海外市場の一層の回復を主因に回復基調を維持する見込みですが、経済対策効果の一巡による個人消費の低迷や厳しい雇用情勢の継続といった景気の下振れ懸念も根強く、先行きは依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループ関連の事業につきましては、需要の緩やかな回復のほか、自動車軽量化やエネルギー・環境関連など今後の成長が期待できる需要分野や新興国成長市場に対する積極的な取り組み、アルミ押出素材・部材加工事業及びアルミ加工品事業の再編等によるコスト構造改革の効果などにより、全般的には堅調に推移することが期待されます。

当社は、平成22年3月に「SUMIKEI VISION 2012」と題した新たな中期経営計画を策定しております。この計画において、お客様にとっての「ベスト・グローバル・パートナー」を目指し、「技術開発力の優位性の維持・強化」、「品質・納期・技術サービス等による海外メーカーとの差別化」、「海外展開ユーザーへのグローバルな供給体制構築」、「持続的成長投資が可能な安定的収益構造と財務体質の実現」の4点を重点課題として取り上げております。

これらにより、次期(平成23年3月期)の通期連結業績は、売上高は2,400億円と若干の増加となり、営業利益は142億円、経常利益は100億円と大幅に好転、当期純利益70億円と黒字化を見込んでおります。

通期個別業績予想は、売上高1,800億円、営業利益100億円、経常利益68億円、当期純利益55億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間末の総資産は、アルミ押出素材・部材加工事業の再編に伴い千葉製作所の土地・建物を売却したことによる有形固定資産の減少や、キャッシュフロー創出を目的とした在庫量圧縮による棚卸資産の減少等により11,432百万円減少し、309,897百万円となりました。

また、純資産は平成21年9月に実施した第三者割当増資による増加に加え、為替変動の影響による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて9,665百万円増加し、28,600百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

棚卸資産の減少等により、営業活動の結果得られた資金は17,844百万円となり、前期比17,493百万円の増加となりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1,669百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出10,132百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入14,423百万円があったこと等によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済を進めたこと等により、財務活動の結果使用した資金は、21,779百万円となりました。

今後とも、有利子負債の圧縮に努め、財務体質の改善をはかるとともに、株主資本の充実をはかっていく所存です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、会社の株主各位に対する最も重要な責務であると考えております。しかしながら、当期は連結・個別共に大幅な当期純損失であり個別決算で欠損金が計上されていることから、当期の配当については、誠に申し訳ございませんが、見送らせていただきたく存じます。

また、次期については当期純利益を計上する見込みではありますが、個別決算で欠損金の解消に至らないことから、配当の実施は見送らせていただく予定です。

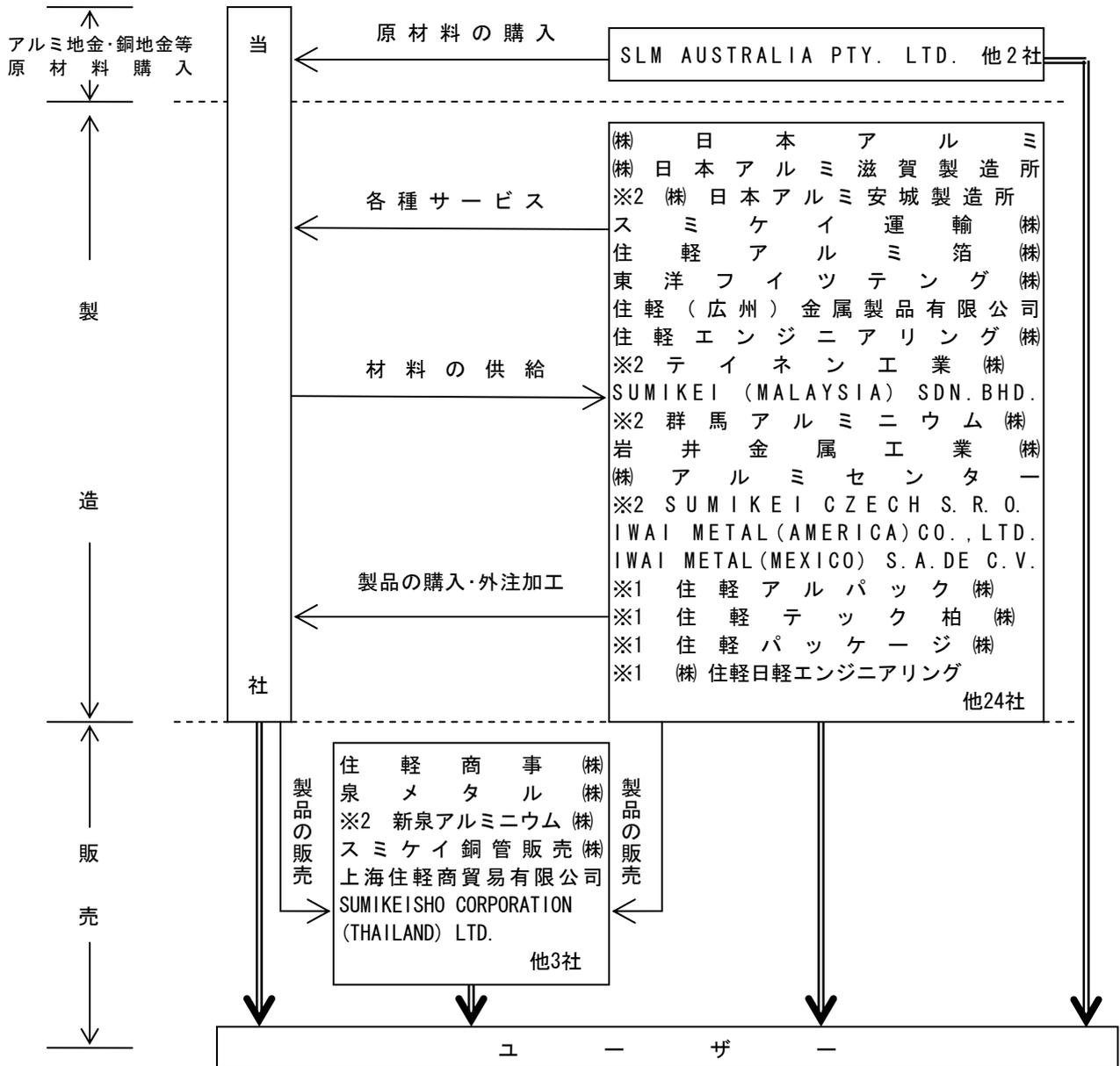
今後は早期の復配を目指し、財務体質の改善に取り組んでまいりますので、株主各位におかれましては、事情賢察の上、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社の子会社46社、関連会社10社で企業集団を形成し、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、同事業の同一セグメントに属している。

当該事業におけるそれぞれの位置付けを系統的に図示すると下記の通りとなる。

なお、当社及び※1を除いた会社名記載会社は、全て連結子会社である。



※ 1 持分法適用会社である。

※ 2 当社グループのアルミ押出素材・部材加工事業の再編に伴い、平成22年4月1日付で下記の通り商号変更を行っている。

(旧商号)

新泉アルミニウム(株)
 (株)日本アルミ安城製造所
 群馬アルミニウム(株)
 テイネン工業(株)
 SUMIKEI CZECH S. R. O.

(現商号)

(株)住軽テクノ
 (株)住軽テクノ安城
 (株)住軽テクノ群馬
 (株)住軽テクノ恵那
 SUMIKEI TECHNO CZECH S. R. O

また、同日付で当社の子会社名古屋製造所アルミ押出製造部門を分社化し、製造会社「(株)住軽テクノ名古屋」を設立している。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

住友軽金属グループは、経営理念として、「お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努め、健全な事業発展を通じて広く社会に貢献する」ことを掲げ、その実現に向けて、軽圧・伸銅事業を基軸とするグローバルな企業を目指し、

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①技術開発力強化による軽圧・伸銅事業の充実・拡大 ②住友軽金属グループの総合力発揮 ③社員の安全衛生の確保と地球環境の保全 |
|---|

を基本方針として経営にあたっております。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、平成22年3月に「SUMIKEI VISION 2012」と題した新たな中期経営計画を策定しております。この計画において、お客様にとっての「ベスト・グローバル・パートナー」を目指し、「技術開発力の優位性の維持・強化」、「品質・納期・技術サービス等による海外メーカーとの差別化」、「海外展開ユーザーへのグローバルな供給体制構築」、「持続的成長投資が可能な安定的収益構造と財務体質の実現」の4点を重点課題として取り上げました。

当期におきましては、この中期経営計画に先駆け、経済環境及び産業構造の変化に対応し企業体質を強化するため、上記の事業再編や第三者割当増資などの施策を実施してまいりました。

今後もこの中期経営計画に従い、コスト構造改革と財務体質の早急な改善、成長戦略のビルトイン、技術開発力の更なる強化、コーポレートガバナンス・コンプライアンス体制の強化、復配の早期実現など、「守り」と「攻め」を両立させた基本方針の下、より強固な経営基盤の確立と企業価値の向上に向けて住友軽金属グループ全体で取り組んでまいり所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,427	7,586
受取手形及び売掛金	34,891	40,826
商品及び製品	14,547	11,498
仕掛品	18,284	16,302
原材料及び貯蔵品	14,618	7,144
繰延税金資産	188	1,557
その他	3,741	6,480
貸倒引当金	△61	△58
流動資産合計	95,637	91,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,864	25,479
機械装置及び運搬具（純額）	25,892	22,953
土地	110,336	97,674
リース資産（純額）	3,880	3,598
建設仮勘定	10,597	9,109
その他（純額）	3,273	2,213
有形固定資産合計	180,846	161,028
無形固定資産	1,123	712
投資その他の資産		
投資有価証券	31,831	41,242
長期貸付金	571	3,923
繰延税金資産	665	443
その他	11,319	11,886
貸倒引当金	△665	△676
投資その他の資産合計	43,721	56,819
固定資産合計	225,691	218,560
繰延資産		
開業費	1	—
繰延資産合計	1	—
資産合計	321,330	309,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,606	54,861
1年内償還予定の社債	310	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	14,995	—
短期借入金	89,830	75,327
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
未払法人税等	258	497
繰延税金負債	125	2
賞与引当金	406	385
事業再編損失引当金	—	673
その他	12,599	21,238
流動負債合計	174,131	152,985
固定負債		
新株予約権付社債	5	5
長期借入金	97,684	103,855
繰延税金負債	249	1,120
再評価に係る繰延税金負債	8,335	8,251
退職給付引当金	4,592	4,881
負ののれん	874	678
その他	16,521	9,518
固定負債合計	128,263	128,311
負債合計	302,395	281,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,211	22,966
資本剰余金	5,902	3,260
利益剰余金	6,035	5,579
自己株式	△76	△3
株主資本合計	32,072	31,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,232	568
繰延ヘッジ損益	△875	171
土地再評価差額金	9,783	9,660
為替換算調整勘定	△21,821	△14,475
評価・換算差額等合計	△14,144	△4,074
少数株主持分	1,006	872
純資産合計	18,934	28,600
負債純資産合計	321,330	309,897

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	278,189	233,530
売上原価	264,439	208,539
売上総利益	13,749	24,990
販売費及び一般管理費	21,440	19,782
営業利益又は営業損失(△)	△7,690	5,208
営業外収益		
受取利息	84	150
受取配当金	245	198
為替差益	—	1,626
受取賃貸料	255	235
負ののれん償却額	196	284
持分法による投資利益	—	414
その他	301	796
営業外収益合計	1,082	3,706
営業外費用		
支払利息	4,374	4,611
為替差損	1,669	—
その他	1,648	1,286
営業外費用合計	7,691	5,898
経常利益又は経常損失(△)	△14,299	3,017
特別利益		
固定資産売却益	15	—
貸倒引当金戻入額	12	—
ゴルフ会員権売却益	8	—
投資有価証券売却益	—	240
その他	4	26
特別利益合計	40	267
特別損失		
事業再編損	—	8,322
固定資産除売却損	495	230
投資有価証券評価損	948	—
過年度時間外手当	379	—
その他	663	1,150
特別損失合計	2,486	9,703
税金等調整前当期純損失(△)	△16,744	△6,419
法人税、住民税及び事業税	1,022	889
法人税等調整額	386	△852
法人税等合計	1,408	37
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	23
当期純損失(△)	△18,143	△6,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,211	20,211
当期変動額		
新株の発行	—	2,755
当期変動額合計	—	2,755
当期末残高	20,211	22,966
資本剰余金		
前期末残高	5,902	5,902
当期変動額		
新株の発行	—	2,755
株式交換による増加	—	505
欠損填補	—	△5,902
当期変動額合計	—	△2,642
当期末残高	5,902	3,260
利益剰余金		
前期末残高	24,361	6,035
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3	—
当期変動額		
剰余金の配当	△1,101	—
欠損填補	—	5,902
当期純損失(△)	△18,143	△6,480
土地再評価差額金の取崩	37	123
合併による増加	163	—
連結範囲の変動	675	—
持分法の適用範囲の変動	42	—
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	△3	△1
当期変動額合計	△18,328	△456
当期末残高	6,035	5,579
自己株式		
前期末残高	△71	△76
当期変動額		
株式交換による増加	—	75
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	△5	73
当期末残高	△76	△3
株主資本合計		
前期末残高	50,404	32,072
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3	—
当期変動額		
新株の発行	—	5,510
株式交換による増加	—	580
剰余金の配当	△1,101	—
当期純損失(△)	△18,143	△6,480
土地再評価差額金の取崩	37	123
合併による増加	163	—
連結範囲の変動	675	—
持分法の適用範囲の変動	42	—
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	△3	△1
自己株式の取得	△5	△2

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△18,334	△270
当期末残高	32,072	31,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	893	△1,232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,125	1,800
当期変動額合計	△2,125	1,800
当期末残高	△1,232	568
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△797	△875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	1,046
当期変動額合計	△77	1,046
当期末残高	△875	171
土地再評価差額金		
前期末残高	9,821	9,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37	△123
当期変動額合計	△37	△123
当期末残高	9,783	9,660
為替換算調整勘定		
前期末残高	△6,962	△21,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,859	7,346
当期変動額合計	△14,859	7,346
当期末残高	△21,821	△14,475
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,955	△14,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,100	10,070
当期変動額合計	△17,100	10,070
当期末残高	△14,144	△4,074
少数株主持分		
前期末残高	3,748	1,006
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,742	△134
当期変動額合計	△2,742	△134
当期末残高	1,006	872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	57,108	18,934
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3	—
当期変動額		
新株の発行	—	5,510
株式交換による増加	—	580
剰余金の配当	△1,101	—
当期純損失(△)	△18,143	△6,480
土地再評価差額金の取崩	37	123
合併による増加	163	—
連結範囲の変動	675	—
持分法の適用範囲の変動	42	—
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	△3	△1
自己株式の取得	△5	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,843	9,935
当期変動額合計	△38,177	9,665
当期末残高	18,934	28,600

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△16,744	△6,419
減価償却費	11,546	10,982
事業再編損失	—	8,322
負ののれん償却額	△196	△284
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	468	289
受取利息及び受取配当金	△329	△348
支払利息	4,374	4,611
投資有価証券評価損益 (△は益)	948	—
為替差損益 (△は益)	△889	463
持分法による投資損益 (△は益)	219	△414
売上債権の増減額 (△は増加)	17,447	△5,819
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,850	11,942
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,028	3,015
その他	9,613	△2,548
小計	6,279	23,791
利息及び配当金の受取額	339	348
利息の支払額	△4,288	△4,588
事業再編による支出	—	△1,030
法人税等の支払額	△1,979	△676
営業活動によるキャッシュ・フロー	351	17,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,335	△1,395
定期預金の払戻による収入	1,447	1,565
有形固定資産の取得による支出	△7,358	△10,132
有形固定資産の売却による収入	582	14,423
子会社株式の取得による支出	△2,157	—
長期貸付けによる支出	—	△2,442
その他	△2,126	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,948	1,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,045	△18,538
長期借入れによる収入	47,150	54,374
長期借入金の返済による支出	△47,555	△44,145
セールス・アンド・リースバックによる収入	4,083	—
新株予約権付社債の償還による支出	—	△14,995
社債の償還による支出	△311	—
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△3,000
株式の発行による収入	—	5,432
配当金の支払額	△1,101	—
その他	△81	△907
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,230	△21,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△829	586
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	803	△1,678
現金及び現金同等物の期首残高	7,428	9,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	626	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	234	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,093	7,415

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
連結の範囲に関する事項

子会社 46 社のうち、23 社(住軽アルミ箔(株)、スミケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY. LTD. 他)を連結している。

なお、当連結会計年度より、当社グループのアルミ加工品事業の再編に伴い、従来より連結の範囲に含まれている(旧)(株)日本アルミを分割し、(新)(株)日本アルミ及び(株)日本アルミ滋賀製造所、(株)日本アルミ安城製造所の 3 社を設立したため、新たに連結の範囲に含めている。

また、(旧)(株)日本アルミは、当連結会計年度中に清算したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外した。

非連結子会社 23 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は最近の有価証券報告書(平成 21 年 6 月 26 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
退職給付に係る会計基準の一部改正

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)」(企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日)を適用している。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、553 百万円である。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

- ①前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度 7 百万円)は、当連結会計年度において「特別利益」の総額の 10/100 以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて計上した。
- ②前連結会計年度において区分掲記していた「ゴルフ会員権売却益」(当連結会計年度 14 百万円)は、当連結会計年度において「特別利益」の総額の 10/100 以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて計上した。
- ③前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度 3 百万円)は、当連結会計年度において「特別利益」の総額の 10/100 以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて計上した。
- ④前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度 12 百万円)は、当連結会計年度において「特別損失」の総額の 10/100 以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めて計上した。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ①前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損益(△は益)」(当連結会計年度 12 百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。
- ②前連結会計年度において区分掲記していた「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度△63 百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。
- ③前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「長期貸付けによる支出」(前連結会計年度△55 百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記した。
- ④前連結会計年度において区分掲記していた「セールス・アンド・リースバックによる収入」(当連結会計年度 422 百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。
- ⑤前連結会計年度において区分掲記していた「社債の償還による支出」(当連結会計年度△310 百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はない。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） (単位：百万円)

	日本	豪州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	214,955	4,306	14,268	233,530	—	233,530
(2) セグメント間の内部売上高	10,157	5,341	451	15,950	(15,950)	—
計	225,113	9,647	14,720	249,481	(15,950)	233,530
営業費用	219,481	10,409	14,535	244,427	(16,104)	228,322
営業利益	5,631	△ 762	185	5,054	154	5,208
II 資産	257,647	45,387	10,604	313,639	(3,741)	309,897

(2) 前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） (単位：百万円)

	日本	豪州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	264,932	3,305	9,952	278,189	—	278,189
(2) セグメント間の内部売上高	8,620	6,462	966	16,049	(16,049)	—
計	273,552	9,768	10,918	294,239	(16,049)	278,189
営業費用	282,465	8,386	10,894	301,746	(15,866)	285,880
営業利益	△ 8,913	1,381	24	△ 7,507	△ 183	△ 7,690
II 資産	276,107	35,443	11,810	323,361	(2,030)	321,330

(注) 地域は地理的近接度により区分している。

3. 海外売上高

(1) 当連結会計年度 (単位：百万円)

	アジア	欧米	その他	計
I 海外売上高	44,014	10,372	4,609	58,995
II 連結売上高				233,530
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合	18.9%	4.4%	2.0%	25.3%

(2) 前連結会計年度 (単位：百万円)

	アジア	欧米	その他	計
I 海外売上高	48,006	7,914	3,798	59,719
II 連結売上高				278,189
III 海外売上高の連結 売上高に占める割合	17.3%	2.8%	1.4%	21.5%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国または地域は次の通りである。

アジア…中国、マレーシア

欧米…アメリカ

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額	64円18銭
(2) 1株当たり当期純損失	15円95銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

普通株式に係る当期純損失	6,480百万円
普通株式の期中平均株式	406,116,833株

注記の省略

リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,346	3,817
受取手形	2,609	2,859
売掛金	16,778	23,914
商品及び製品	6,941	5,240
仕掛品	14,693	13,189
原材料及び貯蔵品	10,561	4,213
前払費用	234	225
繰延税金資産	—	1,198
未収入金	2,198	5,561
短期貸付金	—	7
関係会社短期貸付金	23,876	17,911
その他	70	671
貸倒引当金	△9	△142
流動資産合計	82,301	78,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,166	38,003
減価償却累計額	△20,808	△21,280
建物(純額)	18,357	16,722
構築物	6,010	6,100
減価償却累計額	△4,661	△4,833
構築物(純額)	1,348	1,267
機械及び装置	126,269	128,131
減価償却累計額	△106,583	△110,363
機械及び装置(純額)	19,686	17,768
車両運搬具	484	376
減価償却累計額	△440	△350
車両運搬具(純額)	44	25
工具、器具及び備品	16,274	16,069
減価償却累計額	△13,530	△14,224
工具、器具及び備品(純額)	2,744	1,844
土地	94,119	80,702
リース資産	3,817	4,255
減価償却累計額	△55	△768
リース資産(純額)	3,762	3,486
建設仮勘定	8,974	7,146
有形固定資産合計	149,037	128,963
無形固定資産		
特許権	12	12
ソフトウェア	55	44
施設利用権	47	45
無形固定資産合計	115	102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,330	7,848
関係会社株式	38,841	33,441
出資金	28	28
関係会社出資金	824	—
長期貸付金	25	7
従業員に対する長期貸付金	1	2
関係会社長期貸付金	1,900	8,630
長期前払費用	1,255	1,124
その他	528	368
貸倒引当金	△16	△8
投資損失引当金	△610	△90
投資その他の資産合計	49,109	51,353
固定資産合計	198,262	180,419
資産合計	280,563	259,089
負債の部		
流動負債		
支払手形	18,034	16,639
買掛金	16,793	21,753
短期借入金	40,639	24,259
1年内返済予定の長期借入金	39,688	44,652
1年内償還予定の新株予約権付社債	14,995	—
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
リース債務	703	788
未払金	5,316	7,479
未払費用	1,227	767
前受金	1,531	624
預り金	2,416	4,469
事業再編損失引当金	—	673
その他	1,553	1,231
流動負債合計	145,900	123,339
固定負債		
新株予約権付社債	5	5
長期借入金	96,418	102,192
関係会社長期借入金	1,202	—
リース債務	3,156	2,775
繰延税金負債	0	321
再評価に係る繰延税金負債	8,062	7,988
退職給付引当金	2,611	3,025
その他	2,012	363
固定負債合計	113,470	116,672
負債合計	259,370	240,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,211	22,966
資本剰余金		
資本準備金	5,902	3,225
その他資本剰余金	—	34
資本剰余金合計	5,902	3,260
利益剰余金		
利益準備金	129	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,773	△17,233
利益剰余金合計	△11,644	△17,233
自己株式	△76	△3
株主資本合計	14,392	8,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,173	446
繰延ヘッジ損益	△1,589	186
土地再評価差額金	9,563	9,454
評価・換算差額等合計	6,800	10,087
純資産合計	21,193	19,077
負債純資産合計	280,563	259,089

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	209,243	173,828
売上原価		
売上原価	208,568	159,711
売上総利益	674	14,116
販売費及び一般管理費	10,829	9,801
営業利益又は営業損失(△)	△10,155	4,315
営業外収益		
受取利息	427	505
受取配当金	1,401	786
受取賃貸料	443	402
助成金収入	—	260
その他	328	378
営業外収益合計	2,601	2,333
営業外費用		
支払利息	4,126	4,351
その他	1,129	1,057
営業外費用合計	5,256	5,409
経常利益又は経常損失(△)	△12,809	1,239
特別利益		
関係会社株式売却益	—	593
投資有価証券売却益	—	240
ゴルフ会員権売却益	8	—
その他	—	29
特別利益合計	8	864
特別損失		
事業再編損	—	13,892
固定資産除却損	443	177
減損損失	1,309	—
投資有価証券評価損	789	—
投資損失引当金繰入額	610	—
過年度時間外手当	379	—
その他	220	1,096
特別損失合計	3,752	15,165
税引前当期純損失(△)	△16,554	△13,061
法人税、住民税及び事業税	20	12
法人税等調整額	1,052	△1,474
法人税等合計	1,072	△1,461
当期純損失(△)	△17,626	△11,600

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,211	20,211
当期変動額		
新株の発行	—	2,755
当期変動額合計	—	2,755
当期末残高	20,211	22,966
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,902	5,902
当期変動額		
新株の発行	—	2,755
株式交換による増加	—	470
準備金から剰余金への振替	—	△5,902
当期変動額合計	—	△2,676
当期末残高	5,902	3,225
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株式交換による増加	—	34
準備金から剰余金への振替	—	5,902
欠損填補	—	△5,902
当期変動額合計	—	34
当期末残高	—	34
資本剰余金合計		
前期末残高	5,902	5,902
当期変動額		
新株の発行	—	2,755
株式交換による増加	—	505
欠損填補	—	△5,902
当期変動額合計	—	△2,642
当期末残高	5,902	3,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	129	129
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△129
当期変動額合計	—	△129
当期末残高	129	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,916	△11,773
当期変動額		
剰余金の配当	△1,101	—
利益準備金の取崩	—	129
欠損填補	—	5,902
当期純損失(△)	△17,626	△11,600
土地再評価差額金の取崩	37	109
当期変動額合計	△18,690	△5,459
当期末残高	△11,773	△17,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,045	△11,644
当期変動額		
剰余金の配当	△1,101	—
欠損填補	—	5,902
当期純損失(△)	△17,626	△11,600
土地再評価差額金の取崩	37	109
当期変動額合計	△18,690	△5,588
当期末残高	△11,644	△17,233
自己株式		
前期末残高	△71	△76
当期変動額		
株式交換による増加	—	75
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	△5	73
当期末残高	△76	△3
株主資本合計		
前期末残高	33,088	14,392
当期変動額		
新株の発行	—	5,510
株式交換による増加	—	580
剰余金の配当	△1,101	—
当期純損失(△)	△17,626	△11,600
土地再評価差額金の取崩	37	109
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	△18,695	△5,402
当期末残高	14,392	8,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	790	△1,173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,963	1,620
当期変動額合計	△1,963	1,620
当期末残高	△1,173	446
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	438	△1,589
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,027	1,775
当期変動額合計	△2,027	1,775
当期末残高	△1,589	186
土地再評価差額金		
前期末残高	9,601	9,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37	△109
当期変動額合計	△37	△109
当期末残高	9,563	9,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,830	6,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,029	3,287

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△4,029	3,287
当期末残高	6,800	10,087
純資産合計		
前期末残高	43,918	21,193
当期変動額		
新株の発行	—	5,510
株式交換による増加	—	580
剰余金の配当	△1,101	—
当期純損失(△)	△17,626	△11,600
土地再評価差額金の取崩	37	109
自己株式の取得	△5	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,029	3,287
当期変動額合計	△22,725	△2,115
当期末残高	21,193	19,077

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項なし。

(5) 重要な会計方針
最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 重要な会計方針の変更

退職給付に係る会計基準の一部改正

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。

数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。

なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、553百万円である。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

①前事業年度において区分掲記していた「ゴルフ会員権売却益」(当事業年度14百万円)は、当事業年度において「特別利益」の総額の10/100以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて計上した。

②前事業年度において区分掲記していた「減損損失」(当事業年度537百万円)は、当事業年度において「特別損失」の総額の10/100以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めて計上した。

(補足資料)

平成21年度の業績概況

(1) 連結決算

① 部門別売上高

(単位:億円)

区 分	平成20年度	平成21年度	増減	増減率
アルミ圧延品部門	1,584	1,344	△ 240	△15.1%
伸銅品部門	564	450	△ 114	△20.2%
加工品部門等	634	541	△ 93	△14.7%
合 計	2,782	2,335	△ 447	△16.1%

② 損益

区 分	平成20年度	平成21年度	増減	増減率
売 上 高	2,782	2,335	△ 447	△16.1%
営 業 利 益	△ 77	52	129	—
経 常 利 益	△ 143	30	173	—
当 期 純 利 益	△ 181	△ 65	116	—

設 備 投 資	92	57	△ 35
減 価 償 却 費	106	99	△ 7

(2) 個別決算

① 品種別売上高

区 分	平成20年度		平成21年度		増 減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	千トン	億円	千トン	億円	千トン	億円
ア ル ミ 板	305	1,273	300	1,124	△ 5	△ 149
ア ル ミ 押 出	35	260	31	189	△ 4	△ 71
アルミ圧延品部門	340	1,533	331	1,313	△ 9	△ 220
伸銅品部門	50	508	42	373	△ 8	△ 135
そ の 他	—	51	—	52	—	1
合 計	—	2,092	—	1,738	—	△ 354

② 損益

(単位:億円)

区 分	平成20年度	平成21年度	増減	増減率
売 上 高	2,092	1,738	△ 354	△16.9%
営 業 利 益	△ 101	43	144	—
経 常 利 益	△ 128	12	140	—
当 期 純 利 益	△ 176	△ 116	60	—

設 備 投 資	63	34	△ 29
減 価 償 却 費	86	79	△ 7

平成22年度の業績見通し

(1) 連結

(単位:億円)

区 分	平成21年度	平成22年度	増減	増減率
売上高	2,335	2,400	65	2.8%
営業利益	52	142	90	172.6%
経常利益	30	100	70	231.4%
当期純利益	△ 65	70	135	—

設備投資	57	75	18
減価償却費	99	96	△ 3

(2) 個別

① 品種別売上高

区 分	平成21年度		平成22年度		増 減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	千トン	億円	千トン	億円	千トン	億円
アルミ板	300	1,124	326	1,240	26	116
アルミ押出	31	189	※1 28	※1 184	△ 3	△ 5
アルミ圧延品部門	331	1,313	354	1,424	23	111
伸銅品部門	42	373	40	366	△ 2	△ 7
その他	—	52	—	※2 56	—	4
合計	—	1,738	—	1,846	—	108

※1. (株)住軽テクノ名古屋の販売数量及び売上高を記載しております。

※2. 当社から住軽テクノグループへのビレット販売による売上高 138億円を除いております。

② 損益

(単位:億円)

区 分	平成21年度	平成22年度	増減	増減率
売上高	1,738	※3 1,800	62	3.6%
営業利益	43	100	57	131.7%
経常利益	12	68	56	448.5%
当期純利益	△ 116	55	171	—

設備投資	34	50	16
減価償却費	79	76	△ 3

※3. 上記の品種別売上高より、住軽テクノ名古屋分 184億円を除き、当社から住軽テクノグループへの売上高 138億円を加算しております。(当社の個別業績予想における売上高であります。)